

2025年度 最低賃金改定の影響に関する調査レポート ＜各都道府県改定額 × 2025年8月時点掲載の求人情報＞

この調査レポートは、株式会社インディードリクルートパートナーズ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：浅野 健、以下IRP）のリサーチセンターが毎月調査発表している「アルバイト・パート募集時平均時給調査」のデータ、および「[令和7年度地域別最低賃金答申状況](#)」により公表された各都道府県の改定額を基に、最低賃金改定の影響についてまとめたものです。

地域別最低賃金以上の賃金額を支払わない場合、最低賃金法に罰則（50万円以下の罰金）が定められています。時給だけでなく、月給や固定残業代を時給換算した場合にも下回ることがないようにご注意ください。また、例年基本給は修正したものの、残業・深夜手当などの修正が漏れていたという事例が発生しています。今年度は、都道府県によって発効日も大きく異なるため、本レポートを機に賃金体系や求人内容などのチェックを早めにしていただくことをおすすめします。

《最低賃金改定の状況》

- 2025年度は中央最低賃金審議会が答申した63～64円の引き上げ目安に対して、39道府県が目安を上回る答申をし、63～82円の引き上げが決まりました。全国加重平均は66円引き上げられ1,121円となります。過去からの推移を見ると、引き上げ額66円は最低賃金が時給で示されるようになった2002年度以降最大です。

《8月時点で改定後最低賃金を下回る求人の割合》「アルバイト・パート募集時平均時給調査」より

- 8月時点でリクルートグループが運営する採用管理システム（詳細は下記の調査概要参照）に入稿された求人情報のうち、改定後最低賃金を下回る求人の割合は全国で40.9%でした。都道府県別では、青森56.3%、岩手54.1%、秋田52.7%をはじめ、10県で5割を上回ります。職種別では例年同様「販売・サービス系」が最も高く49.0%と5割に迫り、「フード系」44.2%、「製造・物流・清掃系」43.5%も4割を上回ります。

調査概要

	アルバイト・パート募集時平均時給調査
調査内容	アルバイト・パートの募集時の平均時給について、エリア別、職種別にまとめている
調査手法	リクルートグループが運営する採用管理システム『Airワーク 採用管理』『ジョブオブ採用管理』に入稿された求人情報より、アルバイト・パートの求人情報を抽出し集計
調査期間	月次で集計、調査発表 毎月1日～末日までの掲載分を集計し、まとめている
集計対象件数	月次で変動（2025年8月は58万3,251件）
参考URL	https://jbrc.recruit.co.jp/data/ap/

※グラフと数表は、集計結果の小数点以下第2位を四捨五入して表示している

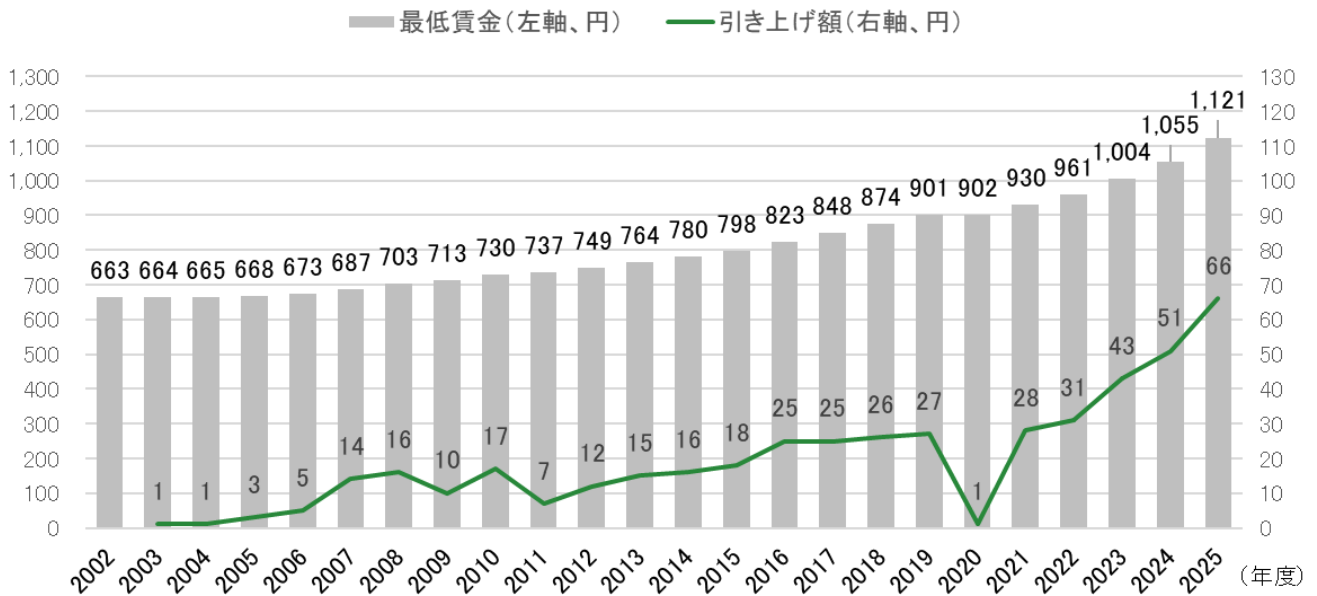
最低賃金改定の状況（全国加重平均）

全体の状況をつかむために全国加重平均の推移を確認しましょう。

2025年度は中央最低賃金審議会が答申した63～64円の引き上げ目安に対して、39道府県が目安を上回る答申をし、63～82円の引き上げが決まりました。全国加重平均は66円引き上げられ1,121円となります。過去からの推移を見ると、引き上げ額66円は最低賃金が時給で示されるようになった2002年度以降最大です。

最低賃金は2017年に政府が示した「働き方改革実行計画」などを受けて大幅な引き上げ傾向にあり、2023年度に全国加重平均1,000円を突破しました。さらに政府は「経済財政運営と改革の基本方針2025（骨太の方針）」において、2020年代での全国加重平均1,500円の達成に向けて、適切な価格転嫁や生産性向上支援などを通じて中小企業・小規模事業者の賃上げを後押しすることに取り組むほか、目安額を超える引き上げを行った地域には補助金による重点的な支援を行うとしており、今後も動向が注目されます。

最低賃金（全国加重平均）の推移



2017年3月
「働き方改革実行計画」
年率3%程度、全国加重平均
1,000円目安

2020年2月～
新型コロナウイルス感染拡大

2025年6月
「骨太の方針2025」
2020年代に全国平均1,500円

最低賃金改定の状況（都道府県別）

2025年度の地域別最低賃金の答申状況は以下の通りです。最高額は東京の1,226円、最低額は高知、宮崎、沖縄の1,023円でした。また、国の目安額を上回る引き上げを行ったのは、2024年度の27県から大幅に増加し39道府県となりました。11月以降に発効する地域も、2024年度の徳島のみから27府県に増えています。

	2025年度（令和7年度）						2024年度 （令和6年度）
	最低賃金 （円）	ランク	目安額 （円）	引き上げ額 （円）	引き上げ率 （％）	発効日	最低賃金 （円）
北海道	1,075	B	63	65	6.4	2025/10/4	1,010
青森	1,029	C	64	76	8.0	2025/11/21	953
岩手	1,031	C	64	79	8.3	2025/12/1	952
宮城	1,038	B	63	65	6.7	2025/10/4	973
秋田	1,031	C	64	80	8.4	2026/3/31	951
山形	1,032	C	64	77	8.1	2025/12/23	955
福島	1,033	B	63	78	8.2	2026/1/1	955
茨城	1,074	B	63	69	6.9	2025/10/12	1,005
栃木	1,068	B	63	64	6.4	2025/10/1	1,004
群馬	1,063	B	63	78	7.9	2026/3/1	985
埼玉	1,141	A	63	63	5.8	2025/11/1	1,078
千葉	1,140	A	63	64	5.9	2025/10/3	1,076
東京	1,226	A	63	63	5.4	2025/10/3	1,163
神奈川	1,225	A	63	63	5.4	2025/10/4	1,162
新潟	1,050	B	63	65	6.6	2025/10/2	985
富山	1,062	B	63	64	6.4	2025/10/12	998
石川	1,054	B	63	70	7.1	2025/10/8	984
福井	1,053	B	63	69	7.0	2025/10/8	984
山梨	1,052	B	63	64	6.5	2025/12/1	988
長野	1,061	B	63	63	6.3	2025/10/3	998
岐阜	1,065	B	63	64	6.4	2025/10/18	1,001
静岡	1,097	B	63	63	6.1	2025/11/1	1,034
愛知	1,140	A	63	63	5.8	2025/10/18	1,077
三重	1,087	B	63	64	6.3	2025/11/21	1,023
滋賀	1,080	B	63	63	6.2	2025/10/5	1,017
京都	1,122	B	63	64	6.0	2025/11/21	1,058
大阪	1,177	A	63	63	5.7	2025/10/16	1,114
兵庫	1,116	B	63	64	6.1	2025/10/4	1,052
奈良	1,051	B	63	65	6.6	2025/11/16	986
和歌山	1,045	B	63	65	6.6	2025/11/1	980
鳥取	1,030	C	64	73	7.6	2025/10/4	957
島根	1,033	B	63	71	7.4	2025/11/17	962
岡山	1,047	B	63	65	6.6	2025/12/1	982
広島	1,085	B	63	65	6.4	2025/11/1	1,020
山口	1,043	B	63	64	6.5	2025/10/16	979
徳島	1,046	B	63	66	6.7	2026/1/1	980
香川	1,036	B	63	66	6.8	2025/10/18	970
愛媛	1,033	B	63	77	8.1	2025/12/1	956
高知	1,023	C	64	71	7.5	2025/12/1	952
福岡	1,057	B	63	65	6.6	2025/11/16	992
佐賀	1,030	C	64	74	7.7	2025/11/21	956
長崎	1,031	C	64	78	8.2	2025/12/1	953
熊本	1,034	C	64	82	8.6	2026/1/1	952
大分	1,035	C	64	81	8.5	2026/1/1	954
宮崎	1,023	C	64	71	7.5	2025/11/16	952
鹿児島	1,026	C	64	73	7.7	2025/11/1	953
沖縄	1,023	C	64	71	7.5	2025/12/1	952
全国加重平均	1,121	-	-	66	6.3	-	1,055

目安額よりも引き上げた都道府県

各項目TOP10

発効日が11月以降の都道府県

8月時点で改定後最低賃金を下回る求人の割合（都道府県別）

改定後最低賃金（p.3）を下回る求人の割合を、8月時点で確認すると全国で40.9%でした。都道府県別では、青森56.3%、岩手54.1%、秋田52.7%をはじめ、10県で5割を上回ります。

	最低賃金を 下回る求人割合 (%)
北海道	41.6
青森	56.3
岩手	54.1
宮城	44.7
秋田	52.7
山形	51.9
福島	49.0
茨城	35.5
栃木	41.4
群馬	49.2
埼玉	33.1
千葉	31.9
東京	34.0
神奈川	52.3
新潟	41.2
富山	41.6
石川	42.5
福井	47.0
山梨	36.7
長野	35.9
岐阜	50.4
静岡	36.1
愛知	46.5
三重	34.8
滋賀	41.7
京都	44.5
大阪	36.9
兵庫	46.5
奈良	43.7
和歌山	43.0
鳥取	50.5
島根	51.0
岡山	50.0
広島	45.3
山口	39.1
徳島	44.8
香川	44.0
愛媛	48.9
高知	47.2
福岡	42.4
佐賀	36.9
長崎	52.2
熊本	47.3
大分	46.7
宮崎	49.7
鹿児島	48.8
沖縄	41.4
全国	40.9

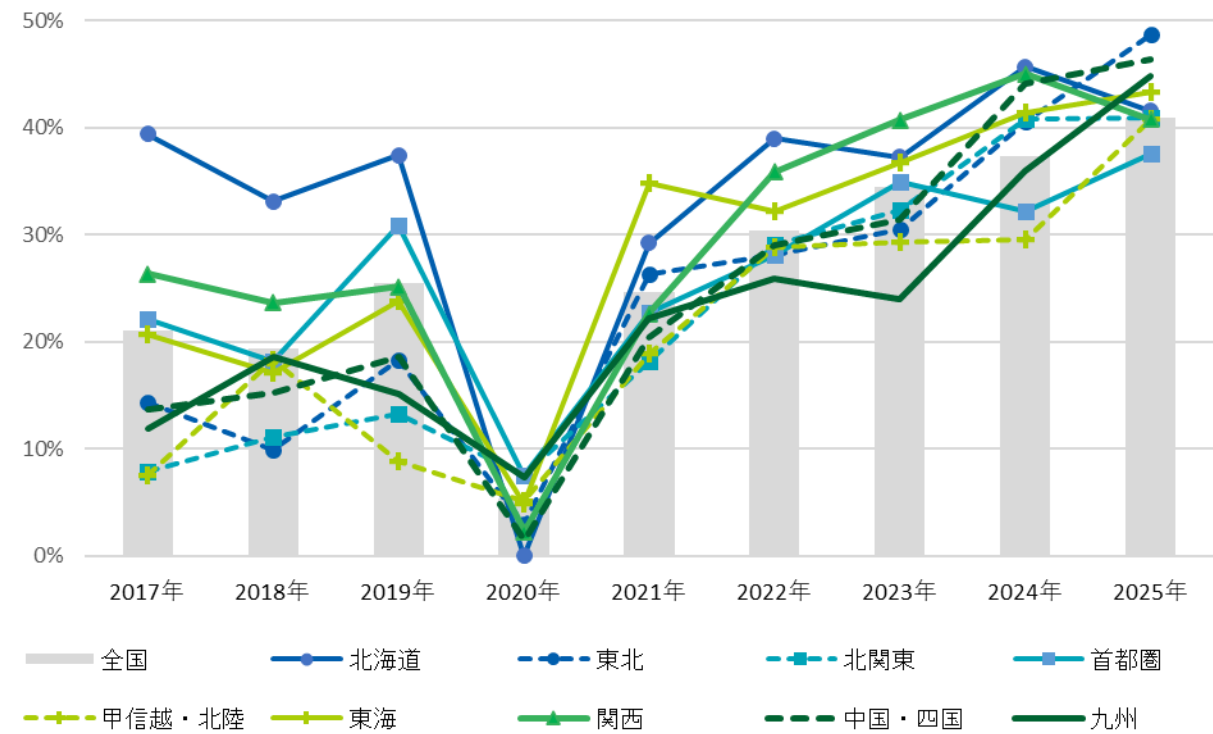
2025年度（令和7年度）				
最低賃金 (円)	ランク	目安額 (円)	引き上げ額 (円)	引き上げ率 (%)
1,075	B	63	65	6.4
1,029	C	64	76	8.0
1,031	C	64	79	8.3
1,038	B	63	65	6.7
1,031	C	64	80	8.4
1,032	C	64	77	8.1
1,033	B	63	78	8.2
1,074	B	63	69	6.9
1,068	B	63	64	6.4
1,063	B	63	78	7.9
1,141	A	63	63	5.8
1,140	A	63	64	5.9
1,226	A	63	63	5.4
1,225	A	63	63	5.4
1,050	B	63	65	6.6
1,062	B	63	64	6.4
1,054	B	63	70	7.1
1,053	B	63	69	7.0
1,052	B	63	64	6.5
1,061	B	63	63	6.3
1,065	B	63	64	6.4
1,097	B	63	63	6.1
1,140	A	63	63	5.8
1,087	B	63	64	6.3
1,080	B	63	63	6.2
1,122	B	63	64	6.0
1,177	A	63	63	5.7
1,116	B	63	64	6.1
1,051	B	63	65	6.6
1,045	B	63	65	6.6
1,030	C	64	73	7.6
1,033	B	63	71	7.4
1,047	B	63	65	6.6
1,085	B	63	65	6.4
1,043	B	63	64	6.5
1,046	B	63	66	6.7
1,036	B	63	66	6.8
1,033	B	63	77	8.1
1,023	C	64	71	7.5
1,057	B	63	65	6.6
1,030	C	64	74	7.7
1,031	C	64	78	8.2
1,034	C	64	82	8.6
1,035	C	64	81	8.5
1,023	C	64	71	7.5
1,026	C	64	73	7.7
1,023	C	64	71	7.5
1,121	-	-	66	6.3

各項目TOP10

8月時点で改定後最低賃金を下回る求人の割合（過去推移／エリア別）

最低賃金を下回る求人の割合は40.9%に達し、2017年以降で初めて40%を超えました。エリア別に見ると、首都圏を除く全てのエリアで40%を超えており、特に東北では5割に迫ります。一方で、北海道と関西のみこの割合が2024年を下回りました。これは、インバウンド需要や万博の影響で、両エリアの賃金が上昇傾向にあるためと考えられます。

8月時点で改定後最低賃金を下回る求人の割合
(エリア別)



	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
全国	21.1%	19.3%	25.5%	5.3%	24.7%	30.4%	34.5%	37.4%	40.9%
北海道	39.4%	33.1%	37.4%	0.0%	29.3%	39.0%	37.3%	45.7%	41.6%
東北	14.3%	9.9%	18.3%	3.0%	26.3%	28.1%	30.5%	40.6%	48.7%
北関東	7.9%	11.1%	13.3%	7.5%	18.2%	29.0%	32.3%	40.8%	41.0%
首都圏	22.1%	18.2%	30.9%	7.6%	22.7%	28.1%	34.9%	32.2%	37.6%
甲信越・北陸	7.6%	18.3%	8.8%	5.1%	18.8%	28.9%	29.3%	29.6%	40.8%
東海	20.7%	17.1%	23.8%	4.9%	34.8%	32.2%	36.8%	41.5%	43.4%
関西	26.4%	23.7%	25.2%	2.3%	22.6%	35.9%	40.7%	45.1%	40.8%
中国・四国	13.7%	15.2%	18.6%	1.5%	20.3%	29.1%	31.4%	44.1%	46.4%
九州	11.9%	18.5%	15.1%	7.4%	22.1%	26.0%	24.0%	35.9%	44.8%

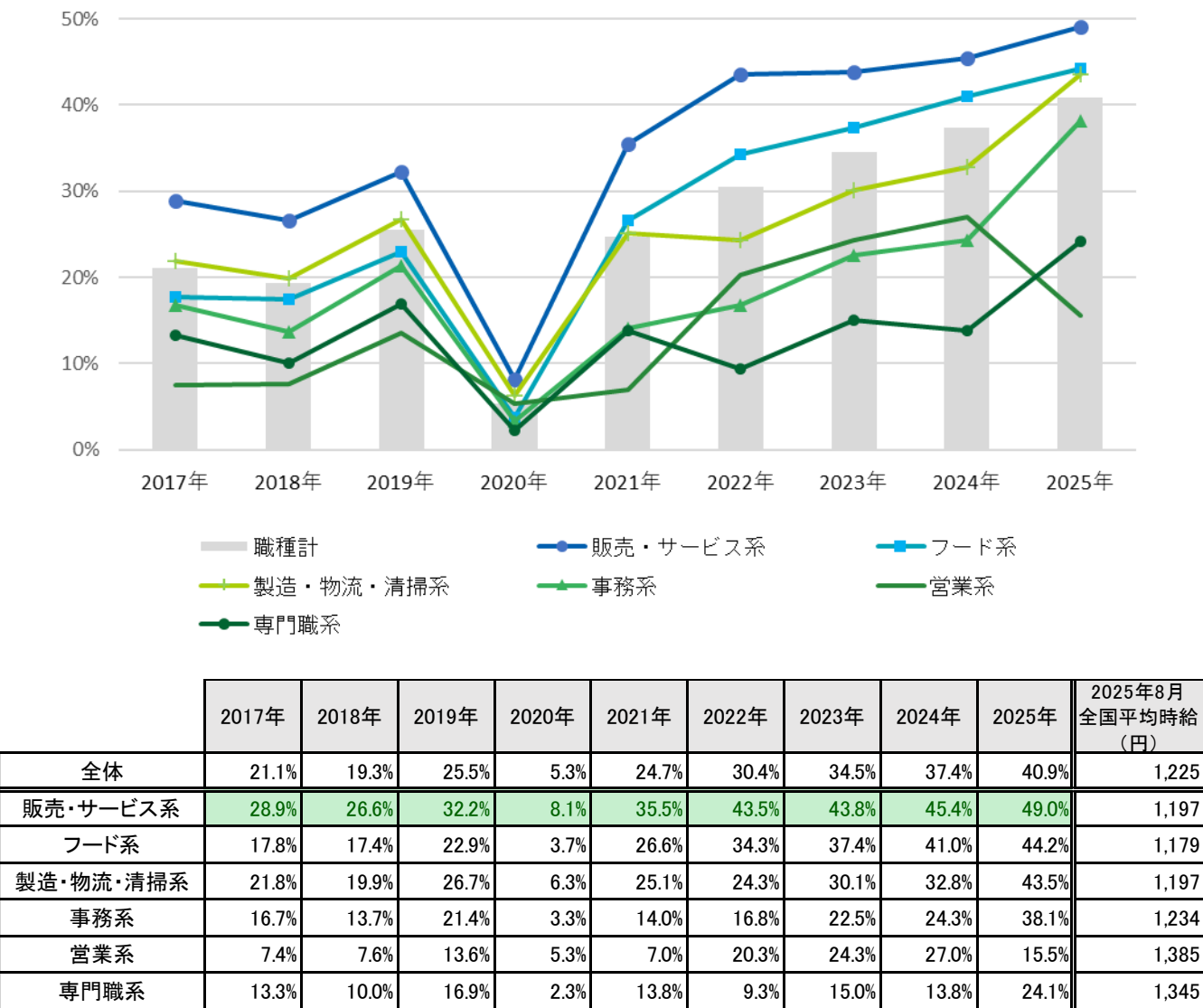
各年TOP

※ 出所：IRPRIサーチセンター「アルバイト・パート募集時平均時給調査」のデータより集計
※ 上記調査の集計対象を2025年4月度より変更しているため、2024年以前と2025年では集計対象が異なることに留意が必要

8月時点で改定後最低賃金を下回る求人の割合（過去推移／職種別）

職種別では例年同様「販売・サービス系」が最も高く49.0%と5割に迫り、「フード系」44.2%、「製造・物流・清掃系」43.5%も4割を上回ります。過去からの推移を見ると、「営業系」を除く全ての職種で2017年以降最も割合が高くなりました。最低賃金改定の影響が職種を問わず大きいことがうかがえます。

8月時点で改定後最低賃金を下回る求人の割合
（職種別）



各年TOP

※ 出所：IRPRIサーチセンター「アルバイト・パート募集時平均時給調査」のデータより集計
※ 上記調査の集計対象を2025年4月度より変更しているため、2024年以前と2025年では集計対象が異なることに留意が必要

参考) 8月時点で改定後最低賃金を下回る求人の割合(職種×主要都道府県)

職種および主要都道府県別で見ると、首都圏・東海・関西の全ての都府県において、営業・専門職系を除く全ての職種で3割を上回っています。特に神奈川、岐阜、奈良などでは6割を超える職種も見られます。改定以降、賃金が最低賃金を下回ることがないように十分にご注意ください。

	全国	首都圏				東海			
		東京	神奈川	埼玉	千葉	愛知	三重	岐阜	静岡
販売・サービス系	49.0%	39.8%	63.5%	38.3%	37.3%	58.6%	46.5%	69.4%	47.1%
フード系	44.2%	35.3%	58.3%	36.7%	35.7%	50.2%	32.3%	40.8%	33.6%
製造・物流・清掃系	43.5%	35.6%	56.3%	33.8%	33.8%	45.9%	31.7%	48.3%	40.8%
事務系	38.1%	31.8%	48.3%	40.0%	36.7%	47.3%	50.2%	51.8%	31.0%
営業系	15.5%	15.5%	19.3%	23.5%	9.5%	11.7%	15.3%	20.6%	12.8%
専門職系	24.1%	23.7%	27.2%	20.3%	19.2%	25.8%	13.7%	23.0%	22.3%

	全国	関西						北海道	福岡
		大阪	兵庫	京都	奈良	滋賀	和歌山		
販売・サービス系	49.0%	42.7%	52.2%	48.4%	40.8%	51.2%	49.5%	51.6%	52.9%
フード系	44.2%	42.5%	57.0%	49.0%	50.5%	46.9%	40.5%	43.2%	49.5%
製造・物流・清掃系	43.5%	41.0%	45.3%	45.1%	52.9%	37.5%	57.2%	45.2%	48.0%
事務系	38.1%	32.5%	48.1%	45.8%	60.7%	40.2%	44.1%	25.4%	28.9%
営業系	15.5%	5.5%	16.5%	24.1%	11.1%	47.5%	0.0%	12.4%	12.5%
専門職系	24.1%	23.7%	26.4%	29.5%	25.5%	19.3%	22.2%	29.8%	24.8%

出所：IRPIサーチセンター「アルバイト・パート募集時平均時給調査」のデータより集計

30.0%以上

参照：

厚生労働省「雇用・労働 賃金（賃金引上げ、労働生産性向上）」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/chingin/index.html

厚生労働省 報道発表資料「全ての都道府県で地域別最低賃金の答申がなされました」

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_63030.html

「働き方改革実行計画」

[https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12602000-Seisakutoukatsukan-](https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12602000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Roudouseisakutantou/0000163841.pdf)

[Sanjikanshitsu_Roudouseisakutantou/0000163841.pdf](https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12602000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Roudouseisakutantou/0000163841.pdf)

内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2025（骨太の方針）」

<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/decision0613.html>